

## 平成26年度に実施した防災事業

平成26年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。  
 なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源（一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	19,155,205	4,171,399	10,012,269	3,676,983	(A) 1,294,554
一 般 会 計 小 計	9,453,821	2,937,158	(B) 5,052,665	169,910	1,294,088
河川整備事業	1,807,718	739,837	1,000,000	28,607	39,274
道路橋りょう整備事業	2,615,906	1,125,517	1,293,000	9,300	188,089
市有建築物耐震化事業	3,822,736	652,228	2,566,555	88,135	515,818
民間建築物耐震化促進事業	595,272	335,168	71,000	30,381	158,723
消防施設整備事業	67,201	0	64,000	0	3,201
その他防災対策事業	544,988	84,408	58,110	13,487	388,983
公営企業会計 小 計	9,701,384	1,234,241	4,959,604	3,507,073	466
水道事業	6,717,390	0	3,425,869	3,291,521	0
公共下水道事業	2,983,994	1,234,241	(C) 1,533,735	(D) 215,552	466

(26年度に実施した防災事業に必要な財源)

26年度に要した一般財源（上の表のA）	1,295百万円（ア）
27年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	6,071百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	5,053百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2	1,018百万円
（上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	
計（ア＋イ）	7,366百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。